

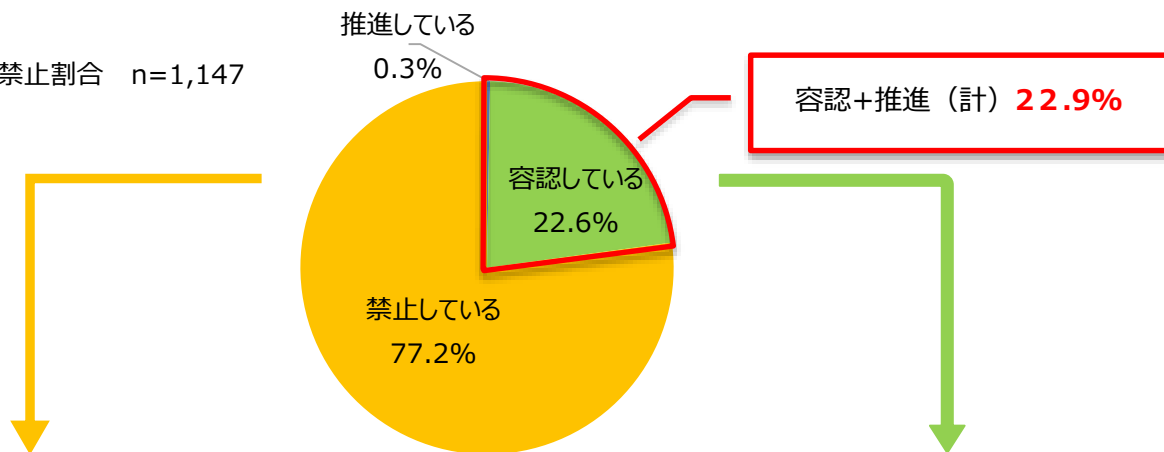
兼業・副業に対する企業の意識調査

株式会社リクルートキャリア（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 柳川昌紀）は、「独立・開業」をサポートするサービス「アントレ」において、兼業・副業に対する企業の意識について調査を実施しました。調査結果について、一部抜粋してご報告申し上げます。

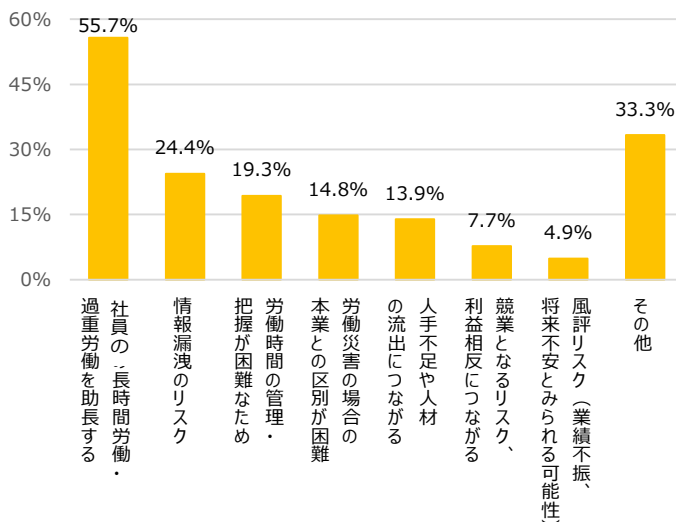
■ 調査結果サマリー

- ① 兼業・副業を容認・推進している企業は全体の22.9% ※正社員を対象とした調査結果
- ② 兼業・副業の禁止理由は、「社員の過重労働の抑制」が55.7%と最も高い
- ③ 兼業・副業の容認・推進理由は「特に禁止する理由がない」が68.7%と最も高い

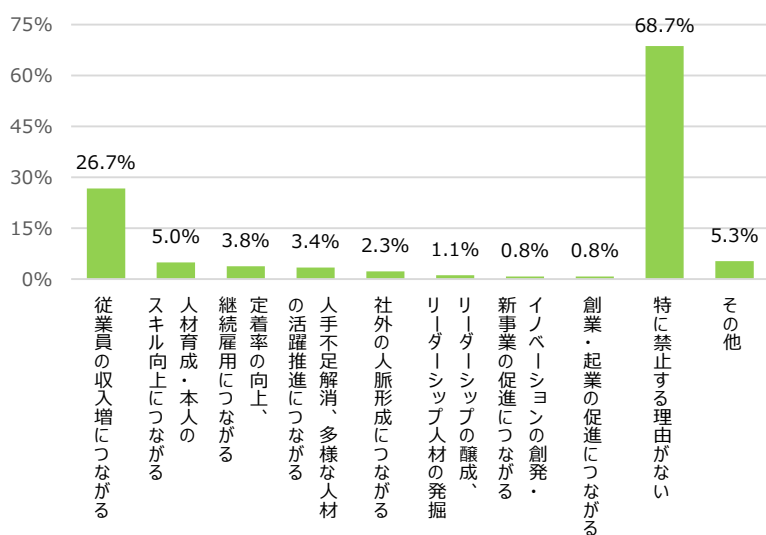
① 兼業・副業容認・推進・禁止割合 n=1,147



② 兼業・副業を禁止している理由(複数回答) n=885



③ 兼業・副業を容認/推進している理由/背景(複数回答) n=262



【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルートキャリア 広報部 社外広報グループ
TEL: 03-3211-7117 Mail: kouho@waku-2.com

リクルートキャリアではこれからもひとりひとりにあった「まだ、ここにはない、出会い。」を届けることを目指していきます。

■ 調査概要

- 調査目的： 兼業・副業に対する企業の意識調査
 調査方法： 電話調査法
 調査対象： 2,000社
 (株)帝国データバンクが所持している企業データより全国の中小・中堅・大企業をランダム抽出（社員規模は10名以上）
 調査期間： 2017年1月6日～1月27日
 集計方法： 設問別単純集計、クロス集計（業種・エリア）
 集計対象： 1,147社（質問に1つでも回答があった企業）

◀調査結果を見る際の注意点▶

業種：総務省 日本標準産業分類に基づいて分類を行った。
 対象は正社員のみ。

■ 所在地別 調査企業数

地域区分	企業数	割合
首都圏	373	32.5%
近畿圏	165	14.4%
中京圏	80	7.0%
北海道・沖縄	75	6.5%
その他※	454	39.6%
全体	1,147	100%

※首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中京圏：愛知県、三重県

■ 企業規模（社員数）別 調査企業数

社員数レンジ(人)	企業数	割合
10-49人	852	74.3%
50-99人	149	13.0%
100-299人	105	9.2%
300-499人	19	1.7%
500-999人	16	1.4%
1,000人以上	6	0.5%
全体	1,147	100%

■ 業種別 日本標準産業分類 大分類 調査企業数

業種	企業数	割合
A 農業, 林業	6	0.5%
B 漁業	1	0.1%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.3%
D 建設業	169	14.7%
E 製造業	251	21.9%
G 情報通信業	44	3.8%
H 運輸業, 郵便業	86	7.5%
I 卸売業, 小売業	214	18.7%
J 金融業, 保険業	14	1.2%
K 不動産業, 物品賃貸業	30	2.6%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	29	2.5%
M 宿泊業, 飲食サービス業	36	3.1%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	32	2.8%
O 教育, 学習支援業	19	1.7%
P 医療, 福祉	109	9.5%
Q 複合サービス事業	6	0.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	88	7.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）	10	0.9%
全体	1147	100.0%

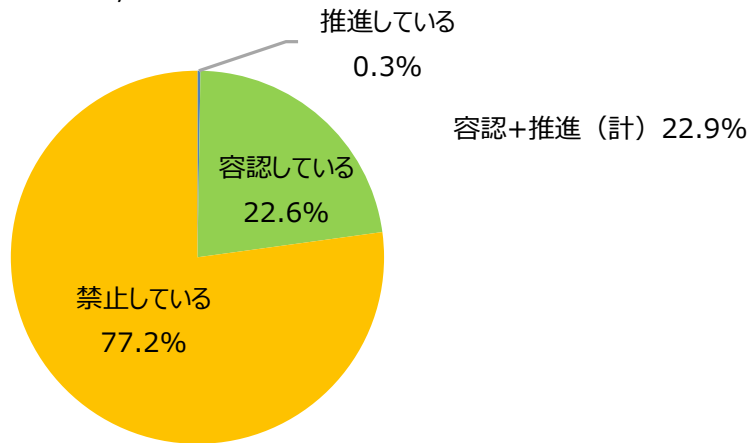
業種	企業数	割合
建設業	169	14.7%
製造業	251	21.9%
卸売業、小売業	214	18.7%
金融・保険業、不動産業	44	3.8%
運輸業、情報通信業	130	11.3%
サービス業	319	27.8%
その他	20	1.7%
全体	1147	100.0%

社員への兼業・副業の容認、推進の割合と内訳(業種別・社員規模別・エリア別)

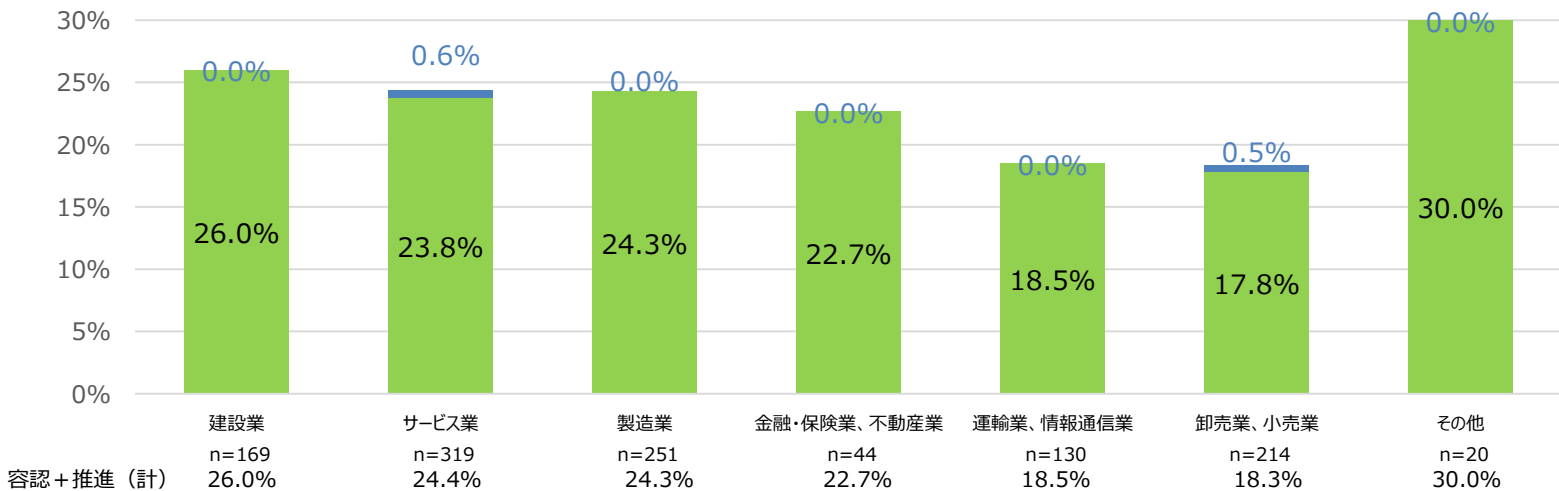
Q1. 就業規則では社員への兼業・副業を認めていますか。(単一回答)

- 社員の兼業・副業について、推進している企業は0.3%、容認している企業は22.6%で、容認・推進合計は22.9%。
- 業種別の容認・推進は、建設業が最も高く26.0%、次いでサービス業が24.4%。
- 社員規模別の容認・推進は、10~49人が最も高く25.6%、次いで300人以上が19.5%。
- エリア別の容認・推進は、北海道・沖縄が最も高く30.7%、次いで首都圏が26.0%。

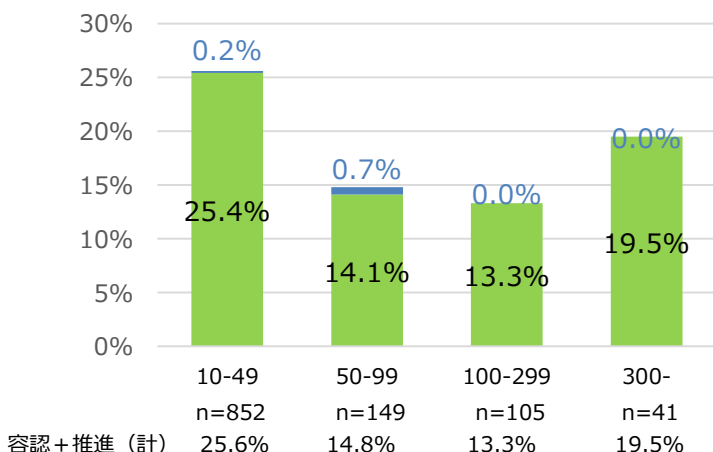
□ 兼業・副業に関する推進・容認の割合 n=1,147



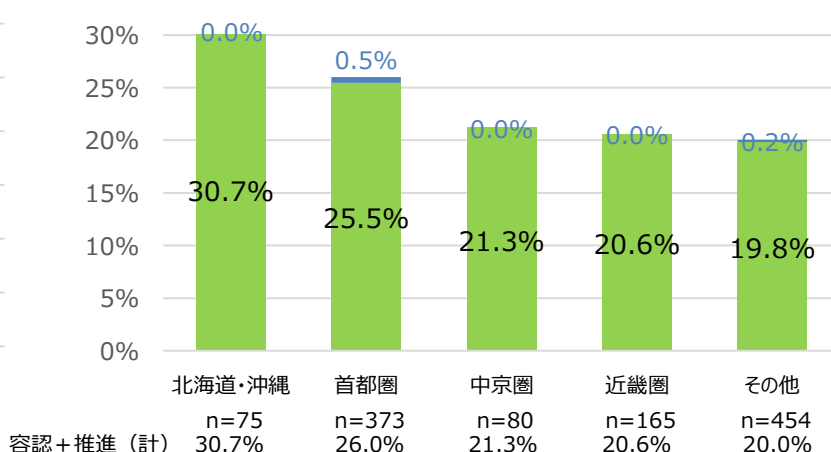
□ 業種別の推進・容認状況



□ 従業員規模別の推進・容認状況



□ エリア別の推進・容認状況

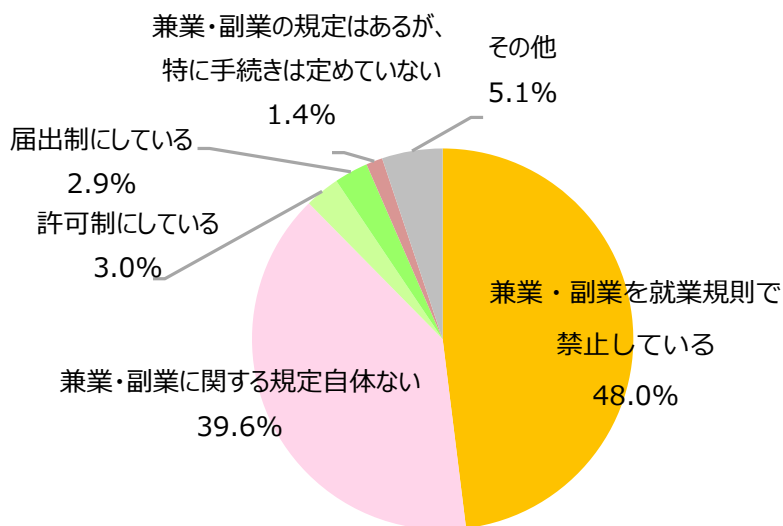


兼業・副業に関する就業規則の有無

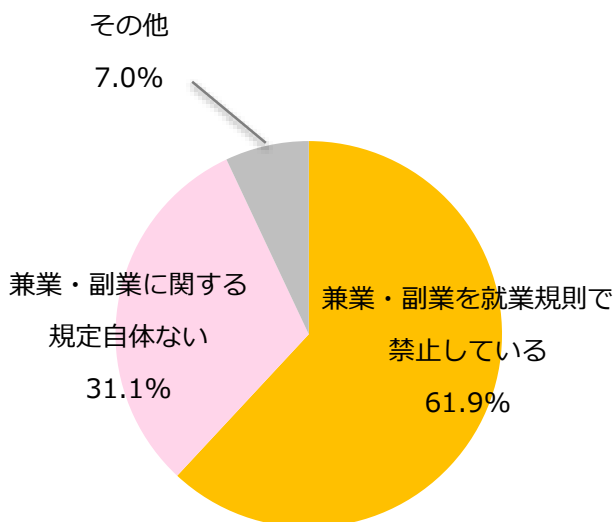
Q2. 兼業・副業に関する就業規則について教えてください。（単一回答）

- 全体のうち「兼業・副業を就業規則で禁止している」が最も高く48.0%、「兼業・副業に関する規定自体ない」が39.6%。
- 兼業・副業を禁止している企業のうち、「兼業・副業を就業規則で禁止している」は61.9%。
- 兼業・副業を容認・推進している企業のうち、「兼業・副業に関する規定自体ない」が68.3%。

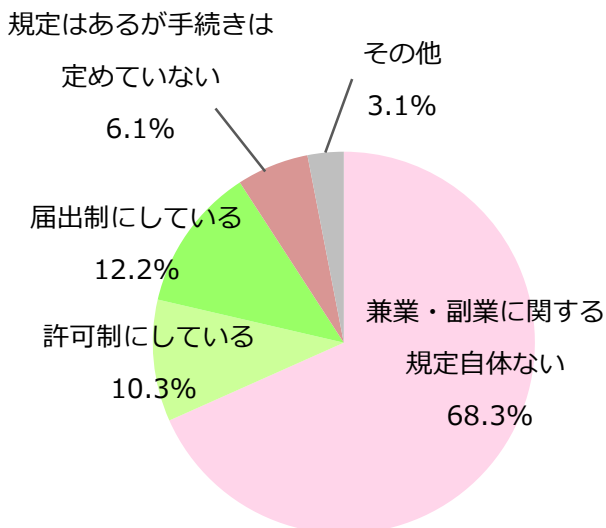
□ 兼業・副業に関する就業規則（全体） n=1,147



□ 兼業・副業を**禁止**している企業の兼業・副業に関する就業規則 n=885



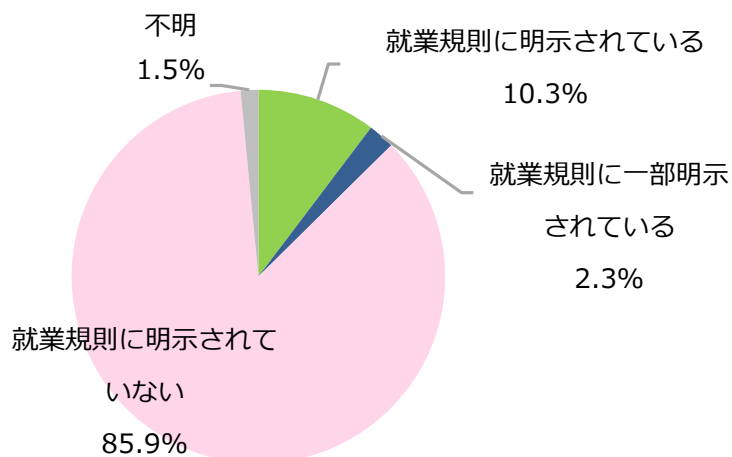
□ 兼業・副業を**容認・推進**している企業の兼業・副業に関する就業規則 n=262



Q3-1. 社員が兼業・副業を行う際の「条件」は就業規則で明示していますか。

■ 兼業・副業の条件明示については「明示されていない」が最も高く85.9%。

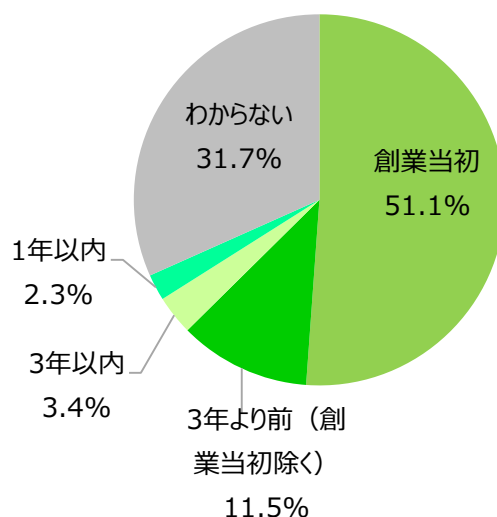
□ 社員が兼業・副業を行う際の条件 n=262



Q3-2. 兼業・副業を容認する規則を導入した時期について教えてください。（単一回答）

■ 兼業・副業を容認する規則導入時期は、「創業当初」が最も高く51.1%と約半数となっており、次いで「3年より前（創業当初を除く）」が11.5%となっている。「3年以内」は3.4%、「1年以内」は2.3%。

□ 兼業・副業を容認する規則を導入した時期 n=262

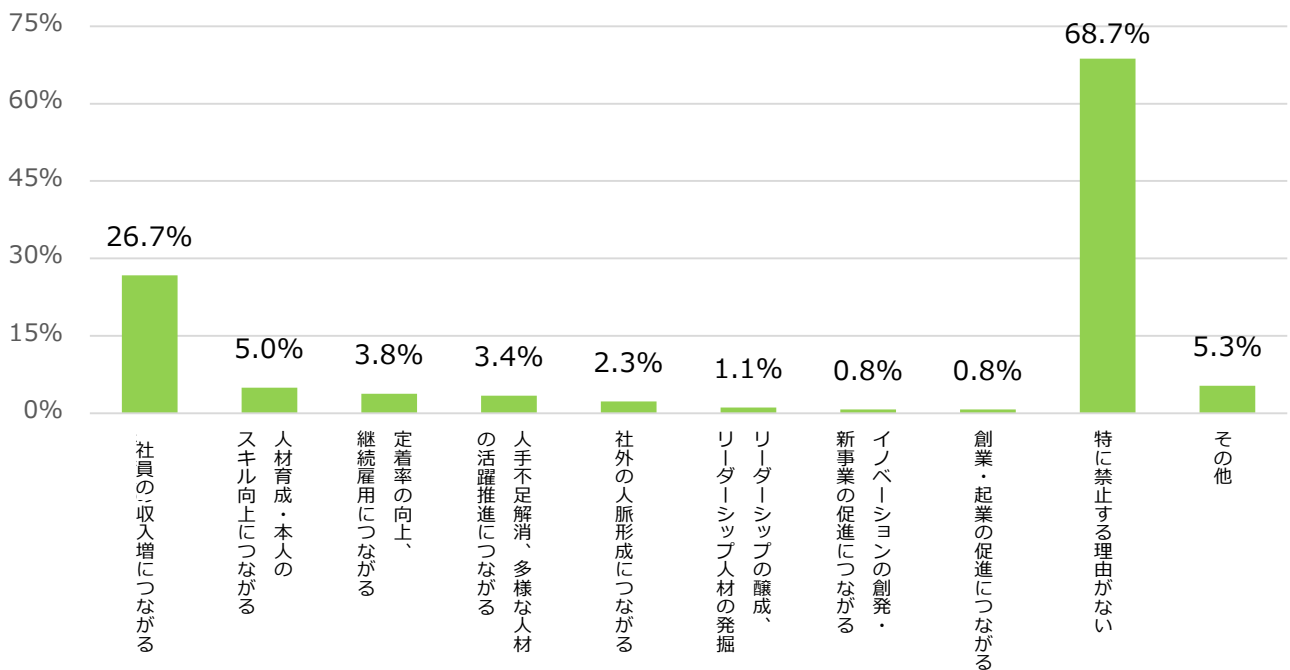


社員の兼業・副業を「容認」、「推進」する理由

Q3-3. 兼業・副業を容認もしくは推進している理由や背景について教えてください。（複数回答可）

■ 兼業・副業の容認・推進理由は「特に禁止する理由がない」が68.7%と最も高く、次いで「社員の収入増につながる」が26.7%となっている。

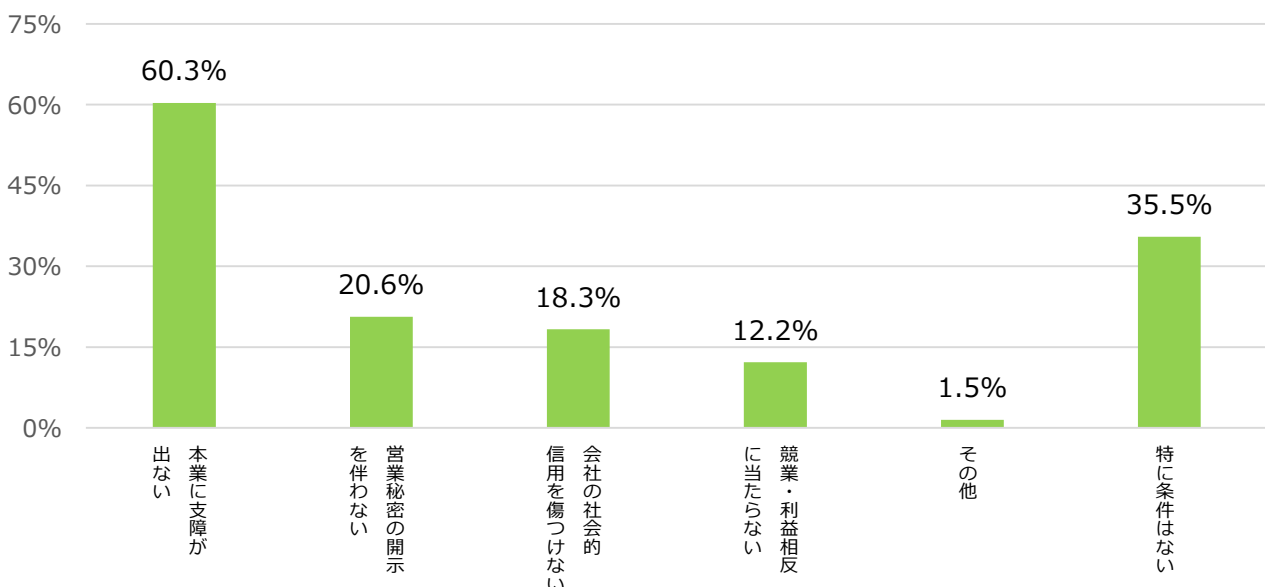
□ 兼業・副業を容認/推進している理由/背景 n=262



Q3-4. 社員が兼業・副業を行う際、会社から要求する条件を教えてください。（複数回答可）

■ 社員が兼業・副業を行う際に会社から要求する条件は、「本業に支障が出ない」が60.3%と最も高く、次いで「特に条件はない」が35.5%となっている。

□ 社員が兼業・副業を行う際、会社から要求する条件 n=262

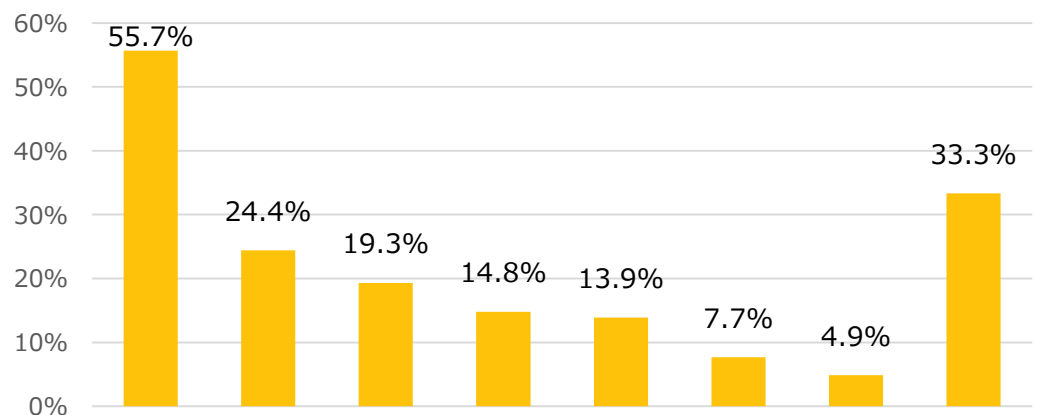


社員への兼業・副業を「禁止」する理由

Q4-1. 兼業・副業を禁止している理由や背景について教えてください。（複数回答可）

- 兼業・副業を禁止している理由は「社員の長時間労働・過重労働を助長する」が55.7%と最も高く、次いで「情報漏洩のリスク」が24.4%となっている。
- 業種別に見ると、全ての業種で「社員の長時間労働・過重労働を助長する」が最も高くなっている。「金融・保険業、不動産業」では、「社員の長時間労働・過重労働を助長する」は44.1%と他の業種に比べて低く、「情報漏洩のリスク」が35.3%と他の業種に比べ高くなっている。

□ 兼業・副業を禁止している理由 n=885

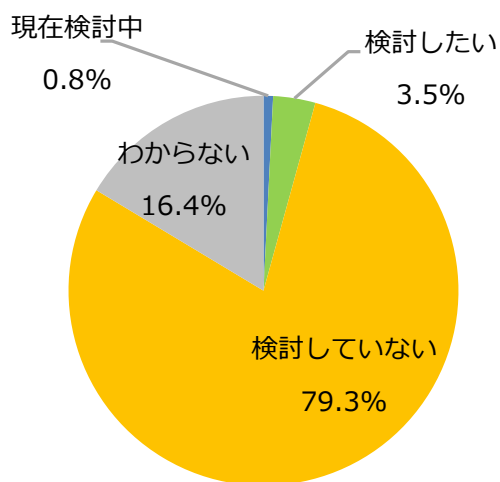


	回答数	社員の長時間労働・過重労働を助長する	情報漏洩のリスク	労働時間の管理・把握が困難なため	労働災害の場合の本業との区別が困難	人手不足や人材の流出につながる	競争となるリスク、利益相反につながる	風評リスク	その他
全体	885	55.7	24.4	19.3	14.8	13.9	7.7	4.9	33.3
業種別									
建設業	125	60.8	16.8	16.8	10.4	13.6	4.0	2.4	35.2
製造業	190	55.3	25.3	15.8	12.1	15.3	3.2	5.3	32.1
卸売業、小売業	175	54.9	24.0	21.7	19.4	14.3	9.1	6.3	34.3
金融・保険業、不動産業	34	44.1	35.3	11.8	14.7	8.8	20.6	2.9	38.2
運輸業、情報通信業	106	61.3	20.8	21.7	19.8	10.4	8.5	4.7	28.3
サービス業	241	53.5	28.2	22.8	13.3	15.4	9.5	5.4	33.6
その他	14	50.0	21.4	0.0	21.4	7.1	14.3	0.0	42.9
エリア別									
北海道・沖縄	52	53.8	28.8	21.2	15.4	23.1	15.4	7.7	26.9
首都圏	276	56.5	32.6	16.7	13.8	15.2	10.1	3.3	30.4
中京圏	63	57.1	20.6	19.0	11.1	15.9	3.2	1.6	27.0
近畿圏	131	57.3	29.8	27.5	17.6	16.0	7.6	6.1	29.8
その他	363	54.5	16.3	18.2	15.2	10.5	5.5	5.8	38.8

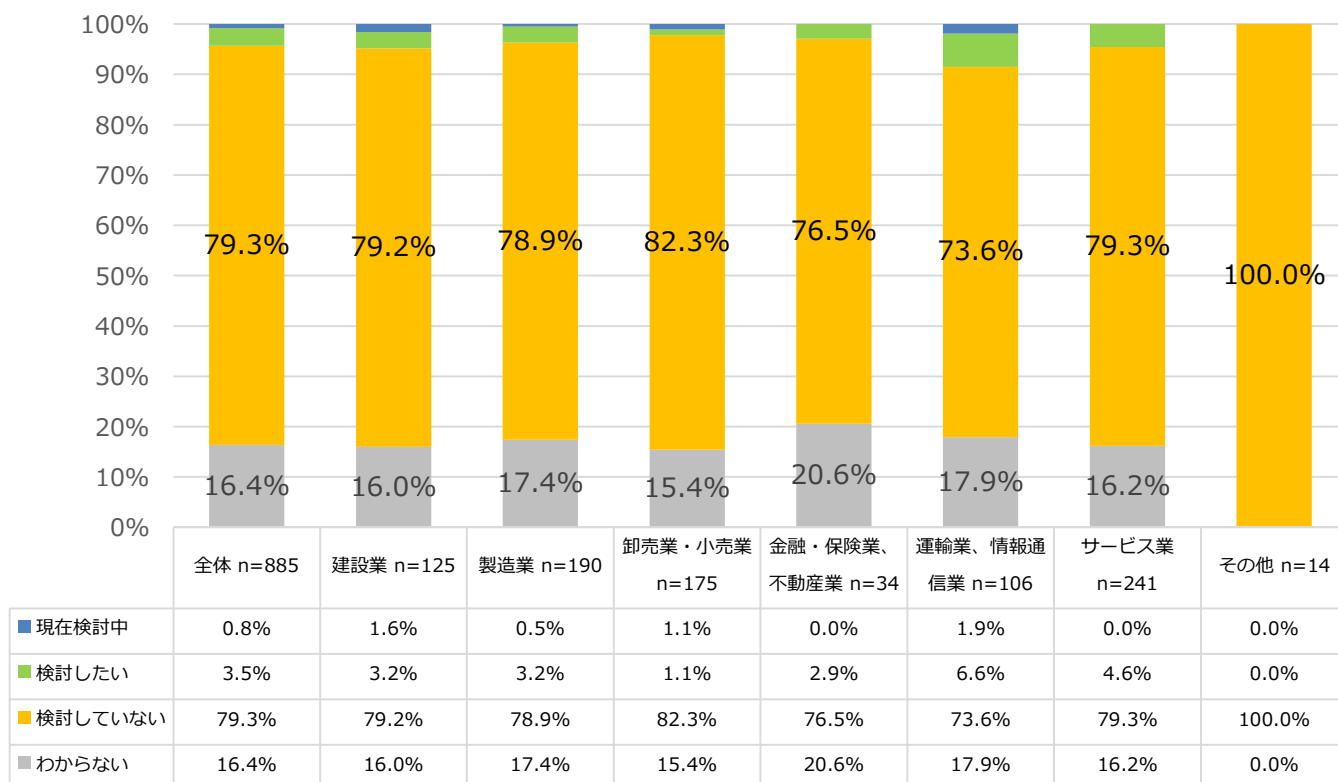
Q4-2. 将来的に兼業・副業を認めることを検討していますか？（単一回答）

- 将来的に兼業・副業を認めていることについて、「現在検討中」は0.8%、「検討したい」は3.5%、「検討していない」は79.3%となっている。
- 業種別では、ほぼ差がない。

□ 将来的な兼業・副業の検討 n=885



□ 業種別将来的な兼業・副業の検討



Q5. 他社でも働いており、自社で兼業・副業として働いている人を社員として受け入れていますか？ (単一回答)

- 他社で働く人を、自社の兼業・副業として受入れについては、「すでに受け入れている」が23.4%、「検討中」が0.7%、「検討したい」が7.1%となっており、兼業・副業での受け入れに対して前向きな合計は3割程度。

□ 他社が本業で自社を兼業・副業として働く人の雇用について n=1,147

